



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所
 コード番号 6054 URL <http://www.livesense.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中里 基 (TEL) 03-6275-3330
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,279	—	634	—	638	—	395	—
25年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	26年12月期		404百万円(—%)		25年12月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	14.20	13.98	25.9	37.3	14.8
25年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 —百万円 25年12月期 —百万円

(注) 1. 当社は平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値及び対前期増減率は記載して
 おりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び
 期末総資産額に基いて計算しております。

2. 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,422	3,075	89.3	108.94
25年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年12月期 3,055百万円 25年12月期 —百万円

(注) 1. 当社は平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値は記載していません。

2. 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	10	△131	8	2,434
25年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年12月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けた戦略的
 積極投資により、営業利益が前年を下回るものの、売上高は、前年比20%～40%の増収を計画しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	28,048,000株	25年12月期	27,748,800株
② 期末自己株式数	26年12月期	320株	25年12月期	280株
③ 期中平均株式数	26年12月期	27,840,047株	25年12月期	27,648,890株

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,279	0.5	641	△59.5	644	△59.3	401	△59.2
25年12月期	4,256	88.0	1,584	40.1	1,585	42.4	983	64.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	14.42		14.21					
25年12月期	35.58		34.93					

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	3,422		3,075		89.3		108.97	
25年12月期	3,383		2,657		78.0		95.09	

(参考) 自己資本 26年12月期 3,056百万円 25年12月期 2,638百万円

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 将来に関する記述等についてのご注意
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算説明会資料の入手方法
 当社は、平成27年2月13日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。また、当日の様子は、開催後準備が出来次第当社ホームページにて動画配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景に、引き続きインターネット利用が増加傾向にあります。

求人広告市場におきましては、平成25年の求人メディア全体（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）の求人広告件数が約875万件であったのに対し、平成26年には約1,100万件（前年比25.6%増）へ増加しております。

不動産関連市場につきまして、平成26年の新設住宅着工戸数の貸家は、約36万2千戸（前年比1.7%増）と増底堅く推移しております（国土交通省公表値）。

当社グループは、このような事業環境のもと、当社グループの持つサービス開発力を活かし、成功報酬型ビジネスモデルにて求人情報メディア、不動産情報メディア等を事業展開しております。当連結会計年度においては、アルバイトを中心とした人手不足による採用難や、Webマーケティング対応の遅れ等の影響から、特に上半期において苦戦いたしました。下半期においては、アルバイト求人サイト「ジョブセンス」のオプションサービス提供や、電話による求職者向けサポートの強化、Webマーケティングの強化、サイト機能の拡充等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は4,279,510千円となりました。

費用面では、主に従業員数の増加に伴う人件費等の増加や、サイト集客力やサービス認知度の向上を目的としたWebプロモーション活動による広告宣伝費の増加があり、この結果、経常利益は638,448千円、当期純利益は395,290千円となりました。

また、当社グループは、平成30年12月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、既存事業の強化・拡大や新領域の開拓・創造に取り組んでおります。新領域の開拓において、海外での事業展開を重要な成長戦略の1つと位置づけており、特に、インターネット関連サービスの先進国である米国で、市場の調査研究や現地ビジネスネットワークの構築、新サービスの開発を行うことは、今後の国内外における事業展開上必要であると判断し、平成26年8月19日付で新たに連結子会社Livesense Americaを設立いたしました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員求人サイト「ジョブセンスリンク」、派遣求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトに加え、平成26年12月期第1四半期よりクチコミサイト「転職会議」を分類しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当連結会計年度においては、既存顧客企業の利用促進や求職者に対する電話サポートの強化、サイト改善等に注力したものの、前事業年度後半より続くアルバイトを中心とした人手不足による採用難等の影響やWebマーケティング施策の遅れもあり、売上高は3,928,416千円となりました。セグメント利益は、求職者のサポート強化を中心とした人員増や、「ジョブセンス」「ジョブセンスリンク」におけるWebプロモーション活動による費用増加があり、1,558,223千円となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ジョブセンス	2,231,313	千円（前年同期比 1.0%減）
・ジョブセンスリンク	1,200,418	千円（前年同期比 1.9%増）
・ジョブセンス派遣	204,010	千円（前年同期比 1.4%減）
・転職会議	292,674	千円（前年同期比 102.7%増）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、賃貸情報サイト「door賃貸」を運営しております。

当連結会計年度においては、掲載物件数増加に向けた新規サービス導入企業の獲得等に注力したものの、今後の事業規模拡大を見据えた内部管理システム開発の長期化や競争環境の激化等もあり、売上高は317,125千円となりました。セグメント利益は、サービス運営体制強化に伴う人員増やWebプロモーションの実施等があり、86,725千円となりました。

c. その他事業

その他事業においては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

新規事業につきましては、平成26年2月に株式会社ユニラボとビジネス比較・発注サイト「imitsu (アイミツ)」の共同運営を開始するなど、新サービスの開発にも積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は33,968千円、セグメント損失は53,758千円となりました。

(次期の見通し)

当社グループが事業を展開するインターネットメディア市場におきましては、求人や不動産を始めとする様々な情報掲載及びそれらの利用形態が、紙媒体からインターネットへ移行していくというトレンドは中長期的に続くものと想定しております。

こうした状況下において、当社グループは「成功報酬型ビジネスモデル」を活用した既存事業の規模拡大、社内開発や他社への出資・業務提携・M&A等による新規事業の開発に注力してまいります。

次期につきましては、平成30年12月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けた戦略的積極投資により、営業利益が前期を下回るものの、売上高は前年同期比20%~40%の増収を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産につきましては、3,003,451千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金2,434,267千円、売掛金448,854千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産につきましては、418,719千円となりました。

主な内訳は、有形固定資産111,272千円、無形固定資産22,521千円、投資その他の資産284,925千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債につきましては、347,130千円となりました。

主な内訳は、未払金181,660千円、未払消費税等45,522千円、賞与引当金22,930千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産につきましては、3,075,040千円となりました。

主な内訳は、資本金228,084千円、資本剰余金213,084千円、利益剰余金2,605,768千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,434,267千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、10,646千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益632,394千円、減価償却費47,385千円、法人税等の支払額665,882千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は131,466千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出33,404千円、投資有価証券の取得による支出41,013千円、長期貸付けによる支出30,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は8,287千円となりました。

これは主に、株式の発行による収入8,078千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期
自己資本比率(%)	89.3
時価ベースの自己資本比率(%)	577.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 期末時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、現状におきましては、当期純利益を計上しているものの、未だ内部留保が充実しているとはいえず配当を行っておりません。当社は、未だ成長過程にあることから、内部留保資金を充実させ経営基盤の安定化を図ると共に、事業拡大のための投資等によって一層の企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. インターネット市場に関するリスクについて

(1) インターネット関連市場について

当社グループは、インターネットメディア事業を主たる事業領域としていることから、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及により、インターネットの利用環境が引続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

今後モバイルとPCの両面でより安価で快適にインターネットを利用できる環境が整い、情報通信や商業利用を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと想定しております。ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社グループの予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するサイトでは、特定の検索エンジン(「YAHOO! JAPAN」,「Google」)から多くの利用者を集客しております。今後につきましては、SEO(検索エンジン最適化)による集客力強化に加え、Web広告をはじめとする多様な集客施策によりリスク分散を図っていく予定でおります。

しかしながら、検索エンジンが検索結果を表示するロジックについて変更する等のなんらかの要因により、これまでのSEOが有効に機能しなかった場合、サイトへの集客に影響が出てしまい、当社グループの業績に重大な影

響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新について

インターネット業界は、技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早いのが特徴であり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。当社グループは、このような急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、オープンソースを含む先端的なテクノロジーの知見やノウハウの蓄積、さらには高度な技能を習得した優秀な技術者の採用を積極的に推進していく予定です。

しかしながら、先端的なテクノロジーに関する知見やノウハウの獲得又は蓄積になんらかの困難が生じ、技術革新に対する適切な対応が遅れ、システム投資及び人件費などかかる対応に多くの費用を要する場合があります。このような場合には、当社グループの技術的優位性やサービス競争力の低下を招き、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インターネット関連企業との競合について

当社グループは、インターネットメディア事業を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては大手企業を含む多くの企業が事業展開していることに加え、参入障壁も低く、競合が激しい状況にあります。

今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 事業内容及び当社サービスに係わるリスクについて

(1) 求人情報メディア事業への依存について

当社グループの主たる収益は求人情報メディア事業による収入であります。平成26年12月期における売上高(4,279,510千円)に占める求人情報メディア事業の売上高比率は91.8%(3,928,416千円)であり、求人情報メディア事業への依存度は未だ高い状況にあります。従って、求人広告市場における他の媒体との競合激化などにより、求人情報メディア事業の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立すべく、新規事業の立ち上げに取り組んでおりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、求人情報メディア事業に対する売上高の依存が低下しなかった場合、当事業の売上高の変動が当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 求人情報メディア事業の市場動向による業績推移について

求人情報メディア事業は、求人広告を中心とした事業展開を行っており、求人広告出稿企業の人員計画により業績変動の影響を受ける場合があります。そのため、当事業の運営に当たっては、新学期及び行楽シーズンなどによる求人ニーズの変動について認識しておりますが、計画を超えて上方又は下方へ変動した場合、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、求人情報メディア事業は求人市場及び雇用情勢の動向による影響も受け易いため、関連する市況が上方又は下方へ変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 求人情報メディア事業における不正行為について

求人情報メディア事業では、サービス利用者からの適切な申告を受けることによりサービスが成立しております。当該サービスは、サイト利用を無料とし成功報酬型にて費用を徴収しておりますが、成功報酬として費用発生する基準に達しても事実を隠ぺいする等の不正行為が発生する可能性があります。

当社グループでは、このような不正行為に対してシステム面での防止策の設定、利用規約での禁止やユーザーへの啓蒙活動等を積極的に行うとともに、違反者には厳正な措置を行う等の対策をとる方針であります。しかしながら、万一、不正行為の方法が当社の想定を超えて悪質であった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産情報メディア事業の市場動向による業績推移について

不動産情報メディア事業は、賃貸物件などの広告を中心とした事業展開を行っているため、不動産管理会社の業績変動及び広告費予算などにより当事業の業績は影響を受ける場合があります。当事業の運営に当たっては、

不動産業界特有の繁忙期等による集客ニーズの変動について認識しておりますが、計画を超えて上方又は下方へ変動した場合、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、不動産情報メディア事業は不動産業界全般の景気、不動産業界に関連する規制等の動向による影響も受け易いため、関連する市況等が上方又は下方へ変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新規事業について

当社グループでは、今後も引き続き、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組んでまいります。これによりシステム投資、広告宣伝費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、予測とは異なる状況が発生し新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 成功報酬及び祝い金について

当社グループでは、採用等が確定した際や不動産広告への問合せが発生した際に、企業より成功報酬を頂戴する一方で、利用者に対しても採用、転職、登録、入居の「祝い金」を贈呈することで、利用者に対するインセンティブを設けております。上記の成功報酬及び祝い金の金額については広告掲載時に企業が設定し、また各祝い金の支払いについては利用者からの申請に基づいて当社グループが支払いを行っております。従って、企業が設定する成功報酬額もしくは祝い金の金額の水準並びに利用者からの祝い金申請数が上方又は下方へ変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) サイト内の書き込みについて

当社グループでは、転職クチコミサイト「転職会議」をはじめ、不特定多数の個人ユーザーを対象とした各種コミュニケーション機能を有するサイトを運営しております。これらのサービスにおいては、各ユーザーもしくは登録会員が、企業等に関する表面的には得にくい有用な情報を閲覧できる一方で、好意的な内容だけでなく、改良を要する点や主観的な意見等についても書き込みが行われます。また、他人の所有権や知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。

当社グループでは、サイト内の情報等について何ら責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、投稿内容の監視を行い、明らかに各種法令違反や誹謗中傷等に該当する内容を発見した場合には、速やかに当該部分を削除するよう努めております。しかしながら、各ユーザーもしくは登録会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合、また当社グループが不適切な投稿を発見できなかった場合、或いは発見が遅れた場合には、当該サイトに対するユーザー等の支持が低下したり、サイト運営者としての責任が問われたりすることにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 他社との業務提携・協業及び出資・M&A等について

当社グループでは、サイト掲載情報の転載やサービス提供等、他社との業務提携・協業及び出資・M&A等を通じた事業拡大ならびに新領域の開拓に取り組んでおります。

提携・協業・出資・M&A等の際は、各対象企業または事業とのシナジー効果やリスク・リターン、対象企業の財務内容や契約関係等に関する慎重な検討およびデューデリジェンスを経て実施しておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、様々な事由により契約変更または解消された場合、出資先の業績変動等により評価損益が発生した場合、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外展開について

当社グループでは、海外展開を推進しております。海外展開においては、地域特性によるビジネスリスクや法規制等が多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じた上で海外展開を進める方針ですが、予測困難なビジネスリスクや法規制等によるリスクが発生した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、主に海外連結子会社の売上高、費用、負債等について現地通貨で発生したものは、円換算した上で連結財務諸表等を作成しております。そのため、外国為替相場の変動が当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. システムに関するリスクについて

(1) システム障害について

当社グループの事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、サイトへの急激なアクセス増加や電力供給の停止等に対しては、サーバー設備の増強や自家発電設備のあるデータセンターの利用等対応を行っておりますが、予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう取り組んでおりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業拡大に伴う設備投資について

当社グループは、サービスの安定稼働やユーザー満足度の向上を図るためには、サービスの成長に即してシステムやインフラに対する先行投資を行っていくことが必要であると認識しております。今後予測されるユーザー数及びアクセス数の拡大並びに新サービスの導入及びセキュリティの向上に備えて継続的な設備投資を計画しておりますが、実際のユーザー数及びアクセス数が当初の予測から大幅に乖離する場合には、設備投資の前倒しや当初の計画よりも重い投資負担を行わなければならない、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

(1) 個人情報保護について

当社グループは、求職者の応募情報等の個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社グループは、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、同法及び関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインを遵守するとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえません。従いまして、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループの信用の低下等によって、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社グループの事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。このような場合においては、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループ事業を規制する主な法規制として、「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下、「不正アクセス禁止法」という。）があります。

電気通信事業法については、通信の秘密の保護等の義務が課されております。また、当社グループは、プロバイダ責任制限法における「特定電気通信役務提供者」に該当し、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合に、権利を侵害された者に対して、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を課されております。また、権利を侵害した情報を当社が媒介したことを理由として、民法の不法行為に基づく損害賠償請求を受ける可能性もあり、これらの点に関し訴訟等の紛争が発生する可能性もあります。

不正アクセス禁止法については、「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講じる義務が課されております。

その他、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきている状況にあり、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) その他紛争の可能性について

当社グループは、取締役会、コンプライアンス委員会及びコーポレート・ガバナンスへの取り組みから当社グループの事業展開に係わる紛争可能性について調査及び検討を行っております。

しかしながら、今後において、当社グループに対して予測を超える分野及び権利等について訴訟が行われる可能性があります。該当する紛争について、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は低いものと認識しておりますが、将来において当社グループの事業展開に係わる内容について侵害しているものと判断される可能性は否定できず、その場合には事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事業運営体制に係わるリスクについて

(1) 組織体制及び人材の確保・育成について

当社グループは、未だ成長過程にあることから、今後の事業展開に伴い人材の確保・育成を行うとともに、規模に応じた業務執行体制の整備や内部管理の強化を図る必要があります。

しかしながら、人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や、既存人材の社外流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社取締役への依存について

代表取締役社長である村上太一及び取締役である桂大介は、当社の創業者であり、創業以来取締役を務めております。両氏は、インターネット関連事業及びWebマーケティング等に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループは、取締役会等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、両氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により両氏のうちいずれかが当社の業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

6. その他

(1) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権(以下「ストック・オプション」という。)を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。本書提出日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は525,800株であり、発行済株式総数28,057,600株の1.87%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、インターネット上にて、主に「成功報酬型ビジネスモデル」を活用した求人や不動産の情報メディアを運営しております。

当社グループ事業の特徴である「成功報酬型ビジネスモデル」とは、求人広告や不動産物件等の広告掲載を希望する企業に対し、掲載費等の各種費用を最初に負担頂くモデルではなく、求人の採用確定時や不動産広告への問合せ発生時など、広告掲載企業の希望する要件が確定した時点において、初めて成功報酬を頂戴するビジネスモデルであります。一般的な掲載課金モデルと比較して、広告掲載企業は掲載により費用支払いしても効果が得られない掛け捨てリスクを負うことなく、費用対効果の高い広告掲載が可能となっております。また、採用が確定した利用者や不動産賃貸契約が確定した利用者には「お祝い金」を贈呈しており、利用者側に対してもインセンティブを設けております。

この他、転職クチコミサイト「転職会議」やビジネス比較・発注サイト「imitsu (アイミツ)」(株式会社ユニラボと共同運営)の運営、社内開発・他社への出資・業務提携・M&Aによる新規事業開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの事業区分及び主要サイトは、以下のとおりです。

セグメントの名称	主要サイト及び分野	事業内容及び目的
求人情報メディア事業	・成功報酬型アルバイト情報サイト 「ジョブセンス」	アルバイトの求人案件を扱う 情報サイト
	・成功報酬型転職情報サイト 「ジョブセンスリンク」	正社員・契約社員の求人案件を扱う 情報サイト
	・成功報酬型派遣情報サイト 「ジョブセンス派遣」	派遣の求人案件を扱う情報サイト
	・転職クチコミサイト 「転職会議」	企業の評判・社風・入社対策等のク チコミを扱う情報サイト
不動産情報メディア事業	・成功報酬型賃貸情報サイト 「door賃貸」	賃貸情報を扱う情報サイト
その他事業	・新規事業	BtoBのサービス比較・発注情報サイ ト「imitsu (アイミツ)」等を運営
	・コンサルティング業務	検索エンジン最適化の助言業務等

(1) 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業では、インターネット上でアルバイトの求人情報を提供するサイト「ジョブセンス」(平成18年4月開始)、正社員・契約社員の転職情報を提供するサイト「ジョブセンスリンク」(平成20年5月開始)、派遣社員の求人情報を提供するサイト「ジョブセンス派遣」(平成21年11月開始)を運営しております。

いずれも「成功報酬型ビジネスモデル」によって運営しており、求人広告掲載企業にとっては費用対効果の高さ、求職者にとっては採用が確定した際に「採用(転職、登録)祝い金」が贈呈される等、利用メリットの高いサービスとなっております。さらに、「ジョブセンス」及び「ジョブセンスリンク」におきましては、求職者の会員登録が可能となっており、複数企業への応募が簡便に行えると共に、希望条件に合致した求人情報の取得、求人企業からのスカウトメールの受信等が可能となっております。

また、転職クチコミサイト「転職会議」(平成22年7月開始)も運営しております。「転職会議」は、当社初のCGM(Consumer Generated Media)で、転職希望者向けに、サイト利用者によって書き込まれた企業の評判等の情報を提供するサイトで、平成24年5月より大手求人情報サービスと業務提携するなど順調にサービス規模を拡大しております。

(2) 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業では、インターネット上で不動産賃貸情報を提供するサイト「door賃貸」(平成22年4月開始)を運営しております。

当該サイトは、求人情報メディア事業と同様「成功報酬型ビジネスモデル」を導入したメディア運営が特徴となっており、賃貸物件情報を掲載した企業に対し、サイト利用者から問合せが発生した時点で初めて企業より成功報酬を頂戴するモデルとなっております。また、「door賃貸」サイトにおきましても、当該サイトより問合せを行い、賃貸物件への入居が決定した利用者に対し「入居祝い金」を贈呈しております。

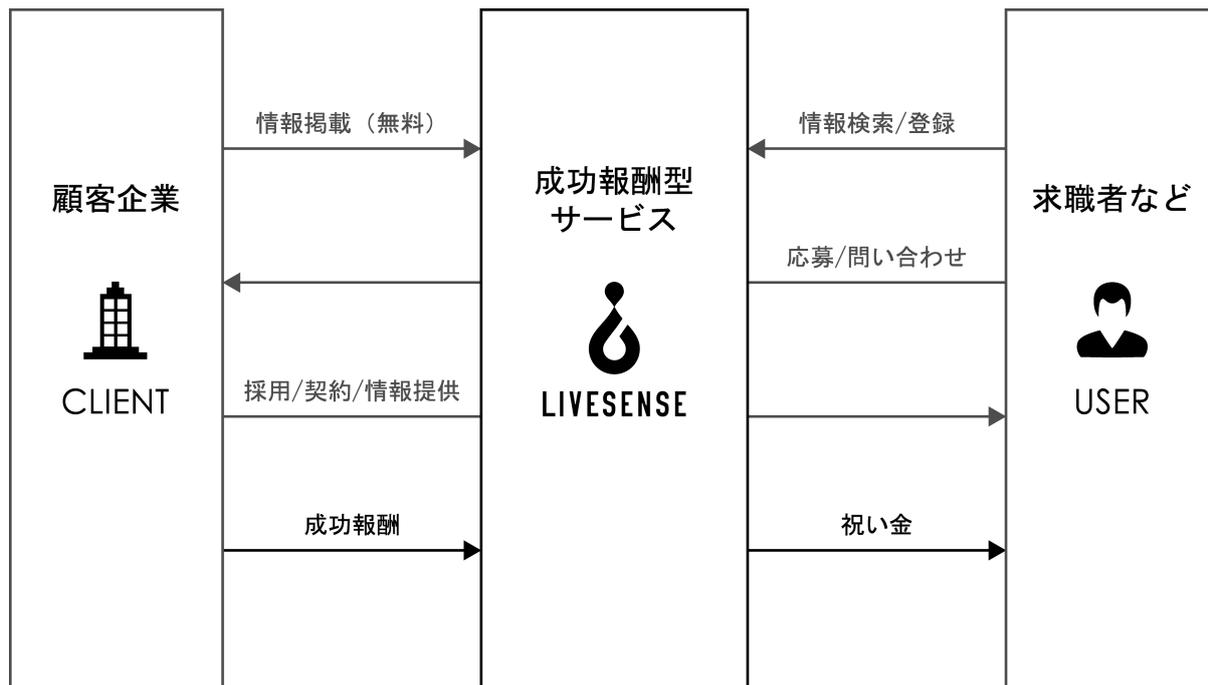
(3) その他事業

当社グループでは、新規事業及びコンサルティング業務等について、その他事業に分類しております。

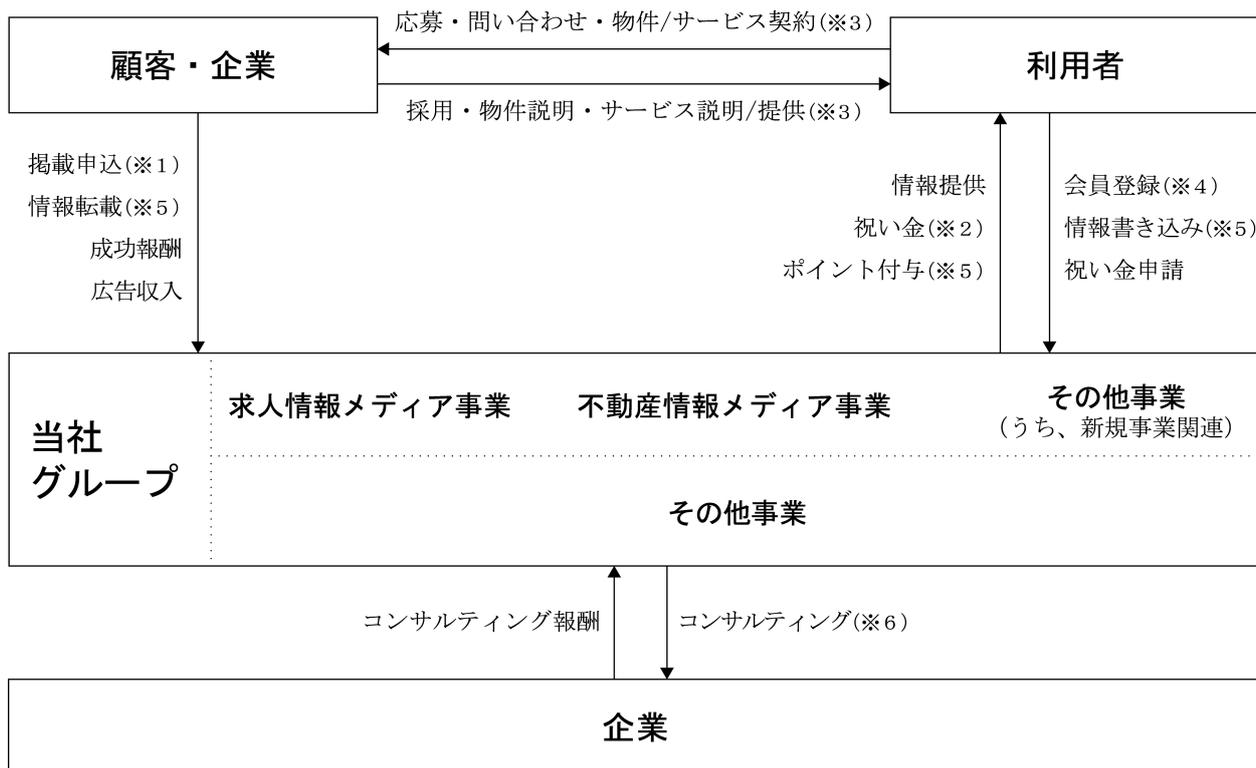
新規事業では、ビジネス比較・発注サイト「imitsu(アイミツ)」(株式会社ユニラボと共同運営)などを運営しているほか、社内開発・他社への出資・業務提携・M&Aによる新規事業開発に積極的に取り組んでおります。また、米国カリフォルニア州に連結子会社Livesense Americaを設立(平成26年8月)し、中長期的な海外事業展開にも取り組んでおります。

コンサルティング業務では、これまでのメディア運営によって蓄積したノウハウを活用することにより、「YAHOO! JAPAN」、「Google」などの検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務を行っております。当事業によって蓄積したノウハウは、メディア運営と相互補完されております。

成功報酬型サービスのイメージ



事業系統図



- ※1 成功報酬型ビジネスモデルを採用した「求人情報メディア」、「不動産情報メディア」につきまして、初期費用や情報掲載費用等は発生いたしません。
- ※2 「ジョブセンス」「ジョブセンスリンク」「ジョブセンス派遣」「door賃貸」において、各々採用や派遣登録、入居が確定された利用者に対し、「祝い金」を贈呈しております。
- ※3 「採用」「物件説明・契約」「サービス説明・提供・契約」につきましては、当社グループが直接関与しているものではございません。
- ※4 利用者の会員登録は、「ジョブセンス」「ジョブセンスリンク」「ジョブセンス派遣」「転職会議」「imitsu (アイミツ)」のサービス機能です。
- ※5 求人情報メディア事業に含まれる「転職会議」につきまして、提携企業より求人情報の転載等をいただき、「転職会議」の登録会員が提携企業の求人へ応募・問合せすることにより報酬をいただいております。
- ※6 検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

リブセンス(Livesense)という社名は、「生きる意味」という言葉に由来しています。

当社グループでは、「生きる意味」=「幸せになること」であるという考えのもと、お客様にサービスをご利用いただくことで、提供する私たち自身も幸せになることを目指しています。このような私たちの働くモチベーションを「幸せから生まれる幸せ」という理念として定義しています。また、新しい物の見方・行動の仕方により、世の中に常識として定着するサービスを開発するという意志から「あたりまえを、発明しよう。」というビジョンを掲げ、事業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な事業拡大と経営の効率性維持のため、売上高及び正社員1人当たり営業利益額等を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成30年12月期を最終年度とした中期(5ヵ年)経営計画を策定し、達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

具体的には、現在の既存事業である「求人情報メディア事業」ならびに「不動産情報メディア事業」において、競合企業の運営するサービスとの差別化を明確化し、市場シェアを拡大させていくことで、誰もが“あたりまえ”と認める事業へ成長させてまいります。加えて、社内開発のほか他社への出資や協業・業務提携・M&Aにより、次なる収益柱となる新規事業を積極的に開発育成してまいります。こうした諸施策を着実に推進し、平成30年12月期の売上高400億円、営業利益120億円という業績目標を達成したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記の6つを対処すべき課題と認識し、解決に向けた対応を推進しております。

(1) 既存事業の規模拡大

当社グループの既存事業である求人情報メディア事業及び不動産情報メディア事業は、各々市場規模が大きい一方で、未だ当社のサービス提供規模は小さく成長途上にあります。当社では、既存サービスが求職者及び転居希望者の方々に最も選ばれるサービスへと発展させるべく、サイトのユーザビリティ向上や新たなユーザー・企業の開拓等に注力し、事業規模拡大を図ってまいります。

(2) 新規事業展開による収益基盤の強化

当社グループの収益は、平成26年12月期現在、売上高の91.8%が求人情報メディア事業によるものであり、事業ポートフォリオに偏りがあります。求人情報メディア事業は、求人市場や雇用情勢、季節性の影響により業績変動があることから、当社では、事業ポートフォリオの分散によって、より安定的な収益基盤の確立を目指しております。

このため、新規事業の開発や収益拡大により事業領域を拡大させることで、収益基盤の強化を図ってまいります。

(3) システムの安定性の確保

当社グループは、インターネット上にてサービスを提供しており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバー設備の強化や負荷分散システムの導入といった設備投資が必要不可欠であると認識しております。今後につきましても、新規事業の立ち上がり等に伴うアクセス数の増加を考慮し、継続的且つ適時適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

(4) 組織体制の強化

当社グループは、今後の事業拡大を図るにあたり、高効率な事業運営を念頭に置きながら、専門性やポテンシャルの高い優秀な人材の確保及び従業員の育成に注力することが重要であると認識しております。また、毎期着々と従業員数が増加する中、事業をより効率的且つ安定的に運営・拡大していくため、会社の規模や成長に合わせ、人事関連制度の改定等、適宜、組織体制の最適化を図り強化してまいります。

(5) 情報管理体制の強化

個人情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、今後も引き続き、情報管理の強化徹底を図ってまいります。

(6) 当社ブランドの知名度向上

当社グループは、株式上場以降、新聞・テレビ・雑誌等マスメディアで紹介される機会が増加したこと等から、徐々に知名度が向上しつつあると認識しております。しかしながら、更なる事業拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、当社グループのサービスブランドを確立し、より一層知名度を向上させていくことが重要であります。今後につきましては、費用対効果を勘案しつつ、積極的に広告宣伝及びプロモーション活動を実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,434,267
売掛金	448,854
繰延税金資産	17,554
未収還付法人税等	74,792
その他	29,372
貸倒引当金	△1,391
流動資産合計	3,003,451
固定資産	
有形固定資産	
建物	62,840
減価償却累計額	△17,236
建物(純額)	45,604
工具、器具及び備品	147,360
減価償却累計額	△81,691
工具、器具及び備品(純額)	65,668
有形固定資産合計	111,272
無形固定資産	
その他	22,521
無形固定資産合計	22,521
投資その他の資産	
投資有価証券	68,283
長期貸付金	30,000
繰延税金資産	27,579
その他	174,551
貸倒引当金	△15,488
投資その他の資産合計	284,925
固定資産合計	418,719
資産合計	3,422,170
負債の部	
流動負債	
未払金	181,660
未払法人税等	13,840
未払消費税等	45,522
賞与引当金	22,930
その他	83,175
流動負債合計	347,130
負債合計	347,130
純資産の部	
株主資本	
資本金	228,084
資本剰余金	213,084
利益剰余金	2,605,768
自己株式	△856
株主資本合計	3,046,081
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,971

為替換算調整勘定	5,348
その他の包括利益累計額合計	9,319
新株予約権	19,638
純資産合計	3,075,040
負債純資産合計	3,422,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,279,510
売上原価	303,447
売上総利益	3,976,062
販売費及び一般管理費	3,341,479
営業利益	634,583
営業外収益	
受取利息	705
為替差益	763
補助金収入	2,055
その他	340
営業外収益合計	3,864
経常利益	638,448
特別損失	
減損損失	6,054
特別損失合計	6,054
税金等調整前当期純利益	632,394
法人税、住民税及び事業税	219,414
法人税等調整額	17,689
法人税等合計	237,103
少数株主損益調整前当期純利益	395,290
当期純利益	395,290

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	395,290
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,971
為替換算調整勘定	5,348
その他の包括利益合計	9,319
包括利益	404,609
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	404,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,901	206,901	2,210,478	△760	2,638,521
当期変動額					
新株の発行	6,183	6,183			12,366
当期純利益			395,290		395,290
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,183	6,183	395,290	△96	407,559
当期末残高	228,084	213,084	2,605,768	△856	3,046,081

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	—	—	18,559	2,657,081
当期変動額					
新株の発行					12,366
当期純利益					395,290
自己株式の取得					△96
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,971	5,348	9,319	1,079	10,398
当期変動額合計	3,971	5,348	9,319	1,079	417,958
当期末残高	3,971	5,348	9,319	19,638	3,075,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年1月1日	
至 平成26年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	632,394
減価償却費	47,385
減損損失	6,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,934
株式報酬費用	5,061
受取利息	△705
売上債権の増減額(△は増加)	△4,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,109
未払金の増減額(△は減少)	△19,669
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,265
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,681
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,443
小計	676,152
利息の受取額	376
法人税等の支払額	△665,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,404
無形固定資産の取得による支出	△4,537
投資有価証券の取得による支出	△41,013
長期貸付けによる支出	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△22,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	8,078
新株予約権の発行による収入	305
自己株式の取得による支出	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,453
現金及び現金同等物の期末残高	2,434,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネットにおける各種情報メディアの運営事業を展開しており、「求人情報メディア事業」及び「不動産情報メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「求人情報メディア事業」では求人情報を提供するサイトの運営を、「不動産情報メディア事業」では、不動産情報を提供するサイトの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,928,416	317,125	4,245,541	33,968	4,279,510	—	4,279,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,928,416	317,125	4,245,541	33,968	4,279,510	—	4,279,510
セグメント利益又は損失(△)	1,558,223	86,725	1,644,948	△53,758	1,591,190	△956,606	634,583

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計			
減損損失	—	—	—	6,054	—	6,054

(注)「その他」の金額は、新規事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	108.94円
1株当たり当期純利益金額	14.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13.98円

(注) 1. 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	395,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,290
普通株式の期中平均株式数(株)	27,840,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	427,661
(うち新株予約権)(株)	(427,661)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。